

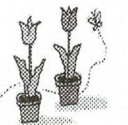


高すぎる国民健康保険税の引き下げを！

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049



2月定例会における日本共産党市議団の一般質問について統報をお伝えします。瀬川貞清議員は、2月27日、登壇して「国民健康保険税の諸課題について」等を市長に質問しました。

協会けんぽと国保税の保険料の違いは

瀬川貞清議員

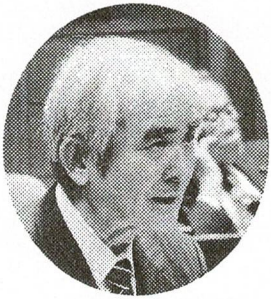


瀬川貞清議員は、最初に標準モデルでの国保税と協会けんぽの保険料について実態を示すよう求めました。

協会けんぽの1・6倍

倉成淳市長

倉成淳市長は、標準モデルを、40代の夫婦と子ども2人の子育て世帯4人家族で、世帯収入を420万円とした場合、奥州市の国保税は協会けんぽの本人負担額を比較すると、協会けんぽの1・6倍になると答えました。



瀬川貞清議員

積み立てを取り崩し

税の引き下げをすべき

瀬川貞清議員

瀬川貞清議員は、これは構造的な問題であり、国に對し解決するよう働きかけるよう要請しました。そのうえで、奥州市としては、国保会計に積み立て(財政調整基金14億3500万円)がありそれを取り崩して、税の引き下げを行うべきではないかと質しました。

県単位での国保運営が

進められるので難しい

担当者

担当者は、都道府県単位での国保の運営が始まったところで、財政調整基金を取り崩しての引き下げは難しいとの答弁を繰り返しました。

県の「税水準の統一」は、

いつのことか

瀬川貞清議員

瀬川貞清議員は、県がめざしているという「税水準の統一」というのはいつのことかと質しました。

令和12年度以降を

めざす予定

担当者

担当者は、令和12年度以降に完全統一が予定とされていると述べるとともに、県内の市町村の中でも課税状況がバラバラであり、非常にハードルが高いという状況の市町村がたくさんあること、実際に統一に向けた具体的な動きはこれからというふうに思っていると答えました。

子どもの「均等割り」を

なくすべき

瀬川貞清議員

瀬川貞清議員は、子どもの「均等割り」について、昔の人頭税の考え方だとして、認められないと主張しました。

担当者は、国の考え方を踏まえ、県の「統一基準に子ども均等割りの減免を含める」のは望ましくないと考える。国による全国統一の制度で実施すべきものであると述べるにとどまりました。

加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の創設を

瀬川貞清議員は、加齢性難聴者への補聴器購入補助制度を導入している自治体は昨年6月時点で全国123自治体だったが、今年1月238自治体と制度導入する自治体が増えているとして、改めて、奥州市でも導入すべきでないかと倉成淳市長の見解を質しました。

制度導入は難しい

倉成淳市長

倉成淳市長は、加齢性難聴者への補聴器購入補助制度への県からの支援がなく、加齢による身体能力の低下への支援については、公平性や介護予防の有効性について検討が必要、財政健全化との整合性を図る必要があり導入は難しいとの従来の回答を繰り返しました。

「現行の健康保険証を存続させるよう国に求める請願」不採択！

3月15日の定例市議会最終日、国民大運動胆江地区実行委員会(議長 小原 隆穂)から提出されていた「現行の健康保険証を存続させるよう国に求める請願」の採決が行われました。

国は、マイナンバーカードの取得は任意だとしながら、今年12月で健康保険証を廃止する法律を通し、マイナンバーカードに一本化することを決定しています。

総務常任委員会と教育厚生常任委員会での連合審査で、マイナンバーカードを使えない、管理できない人や、そもそも取得が難しい人が、一定数存在することが明らかになりました。

請願の採択に反対するとして、問題になっている個人情報に係るトラブルは人が入力するものなのであることだ。国が

解消する努力をしている。情報分散型のカードなので情報がもれることはない。万一漏れても第3者機関が扱われる。また、当局の資料によれば、マイナンバーカードのメリットは多く、紙の保険証による不正利用を防ぐことができる。請願は時代の流れに逆行しており、議員は、市民の不安を払拭するために働くべきだとの意見がありました。

共産党議員団は、マイナンバーカードに保険証をひもつけない人には、資格確認証を発行するとしている。資格確認証を発行するくらいなら正規の保険証を発行すべきだとして賛成しました。

共産党議員団の他に一人の議員のみ採択に賛成し、不採択となりました。